

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730324

研究課題名(和文) 19世紀前半イングランドにおける女性の就業構造

研究課題名(英文) Occupational structure of women in nineteenth-century England

研究代表者

山本 千映 (Yamamoto, Chiaki)

大阪大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：10388415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：1834年救貧法報告書では、教区(村落)レベルで人口や就業機会、賃金、失業状況等が調査されている。また、1841年センサスは英国初の個票を用いた人口悉皆調査であり、個々人の氏名、性別、年齢、職業が記載されている。イギリス経済史における1830年代は、機械制生産の展開による農村手工業の没落期とされている。前述の二つの史料を比較することを通じて、この時期の女性の就業機会の趨勢を把握することが可能となった。

研究成果の概要(英文)：In this project, I used two historical source materials. One is the 1834 Poor Law Report which contains information about population, job opportunities, wage levels, unemployment and others at the parish level (Rural Queries). The other is the 1841 census which is the first modern census in Britain based on household schedules distributed before the census day. Household schedules were transcribed by census enumerators, and the census enumerators' books provide individual's name, sex, age, and occupation.

The 1830s saw the final blow of steam-powered mass production to the rural industry, which seem to have caused serious unemployment among rural women workers. Comparing the two sources makes it possible to explore the changes in female job opportunities in the countryside.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：イギリス経済史 イングランド 産業革命 女性労働 職業構造 国際研究者交流

1. 研究開始当初の背景

1985年にNick Craftsによって出版された*British Economic Growth during the Industrial Revolution* (Oxford, OUP)以降、イギリス産業革命についてのイメージは大きく修正され、産業革命期の経済成長率の上昇は穏やかなものであり「革命的」ではなかったという主張がなされてきている。この主張に対しては、さまざまな批判が繰り広げられてきているが、そのうちの一つは、地域的な差異を等閑視しているという批判であった。ランカシャーなどの綿業地域やパーミンガムを中心とする鉱工業地域では、明らかに急激な変化が起こったであろうとするものである。

他方で、マクロで見た経済成長率は低いものの、産業構造や就業構造の点では、地域的なものだけでなく一国経済全体でも、産業革命期を通じて相当程度の変化があったであろうことは想像に難くない。産業革命あるいは工業化は、一般的には、第一次部門から第二次部門への労働力の移動として捉えられるが、この点で議論を牽引している the Cambridge Group for the History of Population and Social Structure の成果を見ると、第二次部門だけでなく、第三次部門への労働力移動も顕著だったことが明らかにされつつある。

こうした研究成果の含意は二つある。一つは、産業革命の革命性はマクロの経済成長率にあるのではなく、産業構造の変化に求められるという点であり、もう一つは、「産業」革命は経済の工業化だけではなくサービス化でもあった、という点である。とりわけ後者は、労働生産性が低いと考えられる農業部門からの労働力移動が、資本集約的であるがゆえに労働生産性の高い近代工業部門だけでなく、労働集約的にならざるを得ず、必ずしも生産性が高くない第三次産業へ

も向かっていったことを意味するから、クラフツらの主張するゆるやかな経済成長とも整合的であると考えられる。

こうした研究に欠けているのは、女性による労働供給という視点である。ランカシャーの綿紡績工場の例を出すまでも無く、初期の工場労働者として女性は重要な役割を担った。また、工業化以前の農村工業においても、農閑期の男性の労働力とともに、女性労働が果たした役割は等閑視されるべきではない。

本研究では、こうした背景を踏まえ、女性による労働投入について考慮することを目的とした。

先述したように、近代工業部門における労働生産性は、例えば農業などの伝統的部門よりも高いと考えられてきた。しかし、その計算の分母に当てられる労働者数や労働時間は成人男性労働者によるものであって、女性や子どもによる労働投入を考慮すれば、労働生産性は考えられてきたよりも低かったかもしれないのである。この点からも、女性の就業のあり方を明らかにすることは重要である。

2. 研究の目的

本研究では、1834年救貧法委員会報告書と1841年センサスの個票を用いて、特定の就業機会について、1830年代にどのような趨勢をたどったかを明らかにすることを目的とする。

イギリスの就業構造についての基礎的な史料はセンサスであるが、1801年の第一回調査から1831年の第四回調査までは、教区牧師や教区の貧民監督官に教区人口を数え上げることを依頼するという形式なため、職業についての詳細な情報が得られるようになるのは、被調査者自らが調査票へ記入することが求められるようになる1841年センサス以降のことである。本研究では、

1834年救貧法報告書の記載情報を用いることで、わずかではあるが、就業構造についての我々の理解を過去へ遡らせることが企図されている。

1834年報告書には、全教区の約10%、人口の約20%をカバーする、およそ1,200の教区について、人口、教区面積、土地利用状況(穀作地、放牧地、他)、労働者数、女性の就業機会など53項目にわたる情報が集められている。しかし、その記述的性格から、情報量の豊富さにもかかわらず経済史研究では必ずしも有効に活用されてこなかった。本研究では、各教区における女性の就業機会についての記述を、1841年センサスの個票と連結することで、数量化することを試みる。少なくとも、1841年センサスからの情報から、1830年代を通じて盛んになったのか、それとも衰退したのかについて明らかになる。

3. 研究の方法

これまで培ってきた1834年救貧法委員会報告書の記述データの数量化の手法を用い、女性の就業機会についてまとめる。また、1841年センサスとの連結については、NorthamptonshireとCornwallのデジタル化データを用いるとともに、南部の農業地帯であるBedfordshire、北部工業地帯で1834年報告書でのサンプル数の多いYorkshireのWest Ridingについて、個票データのデジタル化を行う。

4. 研究成果

当初、エセックス大学で、センサスのデジタル化に関する大規模なプロジェクトが進行中との情報のもと、1841年センサス個票についてはそちらの情報を利用することを考えていたが、エセックス大学での計画の遅れによって利用できな

かった。そのため、独自に、Bedfordshireの16教区1万5千人余り、YorkshireのWest Ridingについては56教区、約24万人分のデータについてデジタル化した。また、Northamptonshireの18教区については、1834年の救貧法報告書と1841年センサス個票との比較を通じて、1830年代に女性の就業機会(レース編み工業)が失われていったことを明らかにし、論文として刊行した。さらに、農業においては穀物生産を主とするNorthamptonshireと、地域の毛織物業への原料供給を担った牧羊業が重要な地位を占めたYorkshire、West Ridingとの比較を企図した別稿を準備中である。

国際連携に関しては、2011年8月に、社会経済史学会近畿部会のサマーシンポジウム「Rethinking Labour and Industrialisation in Global Perspective」を組織し、ケンブリッジ大学からLeigh Shaw-Taylor氏、バーミンガム大学からJelle van Lottum氏を招いて、工業化における労働の役割について議論を深めた。

また、2012年9月には、ケンブリッジ大学で行われた日英歴史家会議の経済史セッションにおいて、英国における農場経営調査(Farm Management Survey)と日本における農家経済調査の比較について報告した。報告自体は、より基礎的な史料論であるが、会議への参加を通じて、Martin Daunton教授(イギリス近代経済史)やPatrick O'Brien教授(グローバルヒストリー)といったシニアの研究者をはじめ、イギリスの若手研究者の方々とも親交を深めた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計5件)

Chiaki Yamamoto and Manabu Ozeki, 'Agricultural Surveys in Japan and England', K. Kondo and M. Daunton eds., *History in British History: Proceedings of the 7th Anglo-Japanese Conference of Historians*, Tokyo, forthcoming.

山本千映, 「1830年代ノーサンプトンシャーにおける就業機会—1834年救貧法報告書と1841年センサスの接続—」, 『大阪大学経済学』, 第64巻第2号, 2014年9月刊行予定。

山本千映, 「1936年農場経営調査の成立過程—英国における全国統計調査実施の一側面—」, 『大阪大学経済学』, 第63巻第1号, pp. 253-279, 2013年6月。

山本千映, 「労働と世帯—産業革命期イングランドの経験に即して—」, 社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』, 有斐閣, pp. 103-119, 2012年6月。

山本千映・森本行人, 「工業都市における都市ルネサンス—ウォルヴァハンプトンにおける自治制度の展開, 職業構造, 消費—」, 中野忠・道重一郎・唐澤達之編『一八世期イギリスの都市空間を探る—「都市ルネサンス」論再考—』, 刀水書房, pp. 147-166, 2012年5月。

(学会発表)(計5件)

「産業革命期イングランドの識字率—スタッフオードシャー, Calendars of Prisoners の分析」, 大阪経済大学経済史研究会, 大阪経済大学,

2012年10月13日。

“Agricultural Survey in Japan and England: the Farm Management Survey and the Farm Household Survey”, the 7th Anglo-Japanese Conference of Historians, Trinity Hall, University of Cambridge, September, 2012. (with Manabu OZEKI).

「産業革命期イングランドの識字率—スタッフオードシャー, Calendars of Prisoners の分析」, 都市農村共同体研究会, 首都大学東京, 秋葉原サテライトキャンパス, 2012年5月18日。

「産業革命期イギリスの識字率—スタッフオードシャー, Calendars of Prisoners の分析」, 数量経済史研究会, 東京大学, 2011年12月18日。

“Staying or Leaving? Gender, Job Opportunity, and Poor Law Administration in Nineteenth-Century England”, 社会経済史学会近畿部会夏季シンポジウム, 2011年8月19日。

(図書)(計0件)

(産業財産権)

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

山本 千映(YAMAMAOTO, Chiaki)

大阪大学・経済学研究科・准教授

研究者番号:10388415